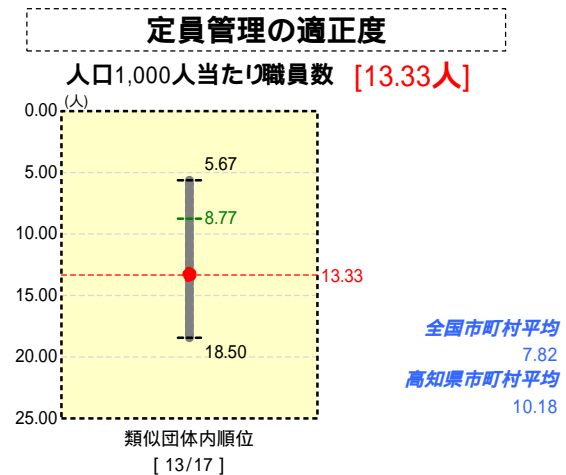
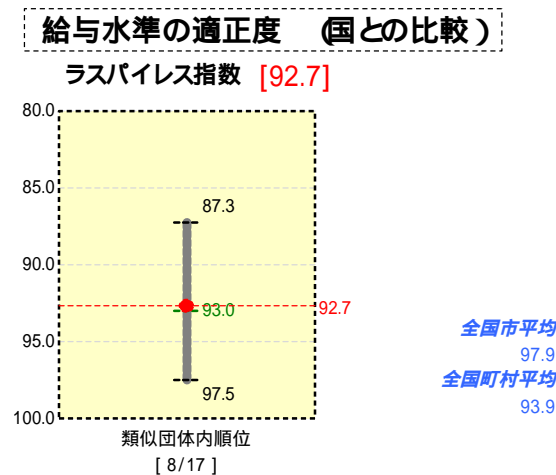
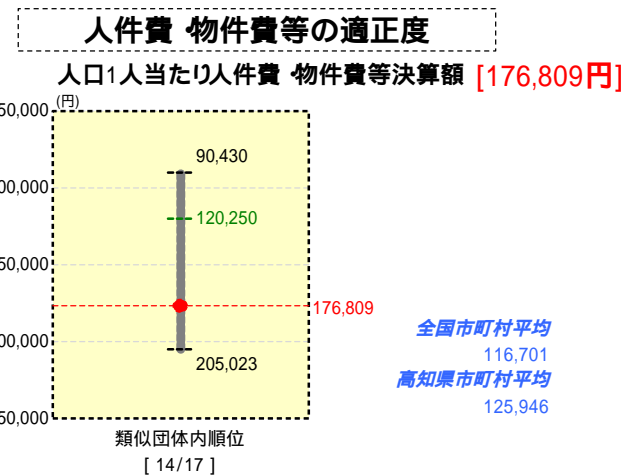
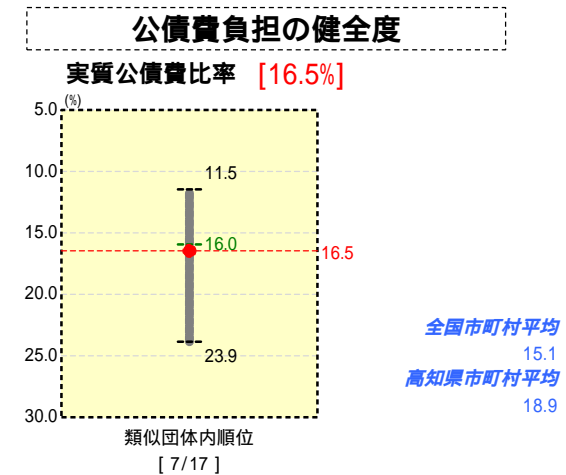
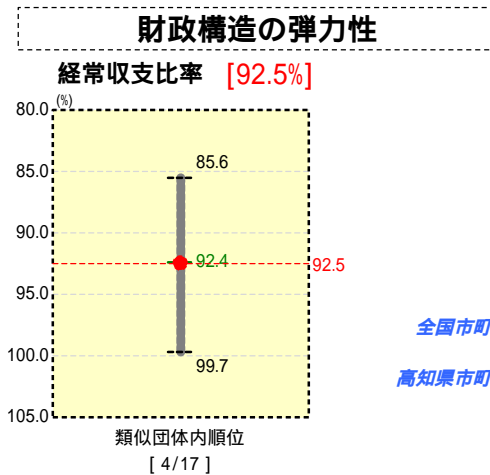
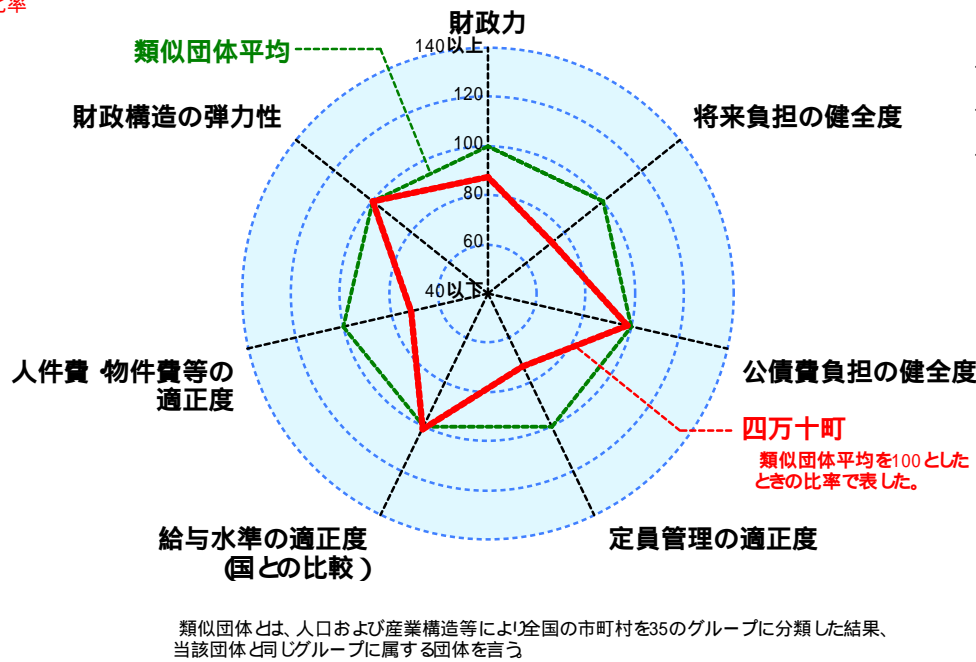
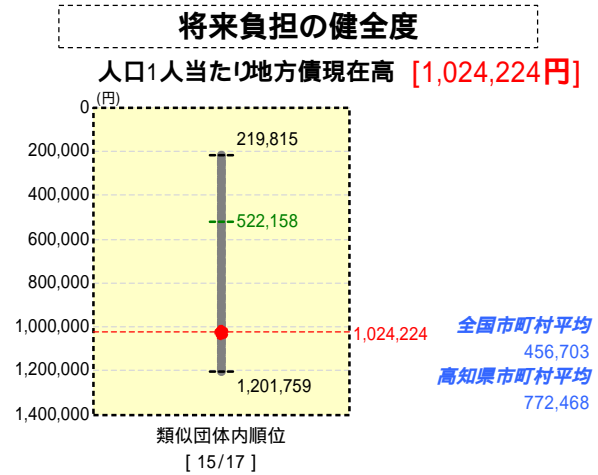
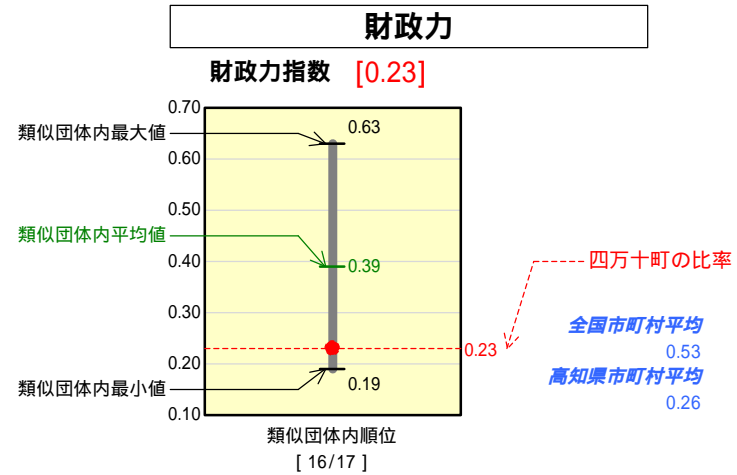


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十町

人口	20,853	人(H19.3.31現在)
面積	642.06	km ²
歳入総額	14,215,658	千円
歳出総額	13,871,972	千円
実質収支	300,721	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[平成18年3月20日に旧窪川町・旧大正町・旧十和村の三町村が合併し四万十町となる。]

財政力指数

人口減少や高齢化、農林業を中心とした産業構造の中で、税収の伸びは全く決算では微減(0.4%)であったが、普通交付税改革及び算定上における基準財政需要額の減(2.0%)、基準財政収入額の増(3.1%)により、対前年度比で0.02ポイントGが年平均上昇した。

経常収支比率

歳出の人件費においては、退職者不補充等により1.3ポイント減少しているが、償還ピークを迎えた公債費で2.8ポイント、実質の合併初年度を迎えた物件費で1.8ポイント、繰出金で1.1ポイントそれぞれ上昇し、全体で4.2ポイントの増加となった。平成18年度は実質の合併初年度であり、事務事業の増加や旧町村からの継続事業の影響から、経常経費の大幅な削減(合併効果は現れておらず、今後も、高水準の公債費等により、上昇気味ではあるが、合併効果を最大限引き出した人件費及び経常経費等の削減、地方債発行の抑制・低利への借換に努め改善を図る。

定員管理等

広大な面積を有し、集落が点在しているため、合併直後の本庁・総合支所にそれぞれの担当職員を配置、また、保育所も点在していることなどから、職員数の多い原因となっている。今後は、組織・機構の見直し等による定員管理の適正化を図る必要がある。

地方債現在高及び実質公債費比率

旧高幡西部衛生施設組合のごみ処理施設の元金開始に伴い公債費のピークを迎えた平成18年度は、前年度決算比で1億47百万円(6.3%)増加した。平成18年度末普通会計の地方債残高は213億58百万円にも上り、類似団体平均を大きく上回っており、その大きな公債費の比率により、財政の硬直化を招いている。今後は、減少傾向にあるが、新たなまちづくりの「総合振興計画」における大型プロジェクト事業も控えていることから、残高の減少幅も小さくなり、公債費は依然高水準を推移している見込みである。実質公債費比率においては、平成18年度に0.7ポイント上昇し16.5%が年平均となしたが、平成20年度にそのピークを迎える予定である。推計では、平成20年度をピークに低下していく予定で、制限等のある18.0%には到達しない見込みである。

今後は、事業の徹底した厳選、新規発行の抑制及び借入れ等により公債費(地方債残高)の縮小に努め、将来を見据えた財政の健全化を目指す。

その他

平成17年度の合併移行に伴う追加必要の要因もあって、平成18年度決算では15億80百万円、10.2%の減となったが、継続事業や実質の合併初年度での事務経費などの増加が見られ、合併効果を最大限引き出すことができなかった。今後は、新しい「行政改革実施計画」等による、PDCAサイクルに基づいた予算制度・執行管理改革を図り、簡素で効率的な行政体制整備、将来を見据えた健全化計画を推進していく。